慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	バルカン諸国の経済発展とドイツ金融資本(II) : セルビアとブルガリア
Sub Title	Die Wirtschaftsentwicklung der Balkanstaaten und deutsches Finanzkapital (II) : Serbian and Bulgarien
Author	赤川, 元章(Akagawa, Motoaki)
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.34, No.6 (1992. 2) ,p.1- 29
JaLC DOI	
Abstract	19世紀後半,オスマン帝国から独立したセルビアとブルガリアは,いずれも小規模営農中心の農業国であり,資本制的生産様式確立以前の原蓄段階にあるヨーロッパ後進国であった。両国は,農産物の輸出と工業製品の輸入とによって世界市場へと編成され,蓄積元本不足の下方,産業振興政策を採用したため,両国の工業化は,結局,急激な財政悪化とヨーロッパ先進国資本への依存を強めることとなった。これらの国では,通貨制度の整備と同時に,国家主導で中央銀行を創立し,農業主体の金融構造を形成する。だが産業金融については,国内資本のみでは不充分であり,この部面では外国銀行の進出が行われる。ドイツ金融資本は,セルビアにBerliner Handelsgesellschaft,ブルガリアにDisconto-Gesellschaftおよびその系列下のBanque de Creditの活動が行われたが,いずれの国でも,フランス銀行資本との競争でイニシアティブを確立しえなかった。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920225-04056114

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
34 巻 6 号
1992 年 2 月

バルカン諸国の経済発展とドイツ金融資本 (II)

——セルビアとブルガリア——

赤 川 元 章

<要 約>

19世紀後半，オスマン帝国から独立したセルビアとブルガリアは，いずれも小規模営農中心の農業国であり，資本制的生産様式確立以前の原蓄段階にあるヨーロッパ後進国であった。両国は，農産物の輸出と工業製品の輸入とによって世界市場へと編成され，蓄積元本不足の下で，産業振興政策を採用したため，両国の工業化は，結局，急激な財政悪化とヨーロッパ先進国資本への依存を強めることとなった。これらの国では，通貨制度の整備と同時に，国家主導で中央銀行を創立し，農業主体の金融構造を形成する。だが産業金融については，国内資本のみでは不充分であり，この部面では外国銀行の進出が行われる。ドイツ金融資本は，セルビアにBerliner Handelsgesellschaft, ブルガリアにDisconto-Gesellschaft およびその系列下の Banque de Crédit の活動が行われたが，いずれの国でも，フランス銀行資本との競争でイニシアティブを確立しえなかった。

<キーワード>

ドイツ金融資本，世界市場，工業化，貿易構造，外債，財政赤字，外国銀行，王立セルビア専売管理機構，フランス銀行資本，ロシア，Narodna Banka. kr. Srbije, Banque Nationale de Bulgarie, Berliner Handelsgesellschaft, Disconto-Gesellschaft, Banque de Crédit, Banque Impértale Ottomane.

A セルビア

I 「周辺国」セルビアの対外的経済関係の展開——とくに，ドイツとの関係について——

(1) 貿易構造

ベルリン会議（1878年）によってオスマン帝国から独立したセルビアが，ドイツと通商条約を締結したのは，1882年であった。これを出発点として，両国間の経済関係が正式に開始された。

1888年，セルビアのドイツからの輸入は，148万ディナール（Dinar），すなわち総輸入の 4.2%，逆に，セルビアのドイツへの輸出は，114万ディナール，すなわち総輸出の2.93%であり，「さしあたり，商品交換は制限されたものであった」。

1893年，「セルビア・ドイツ通商関係暫定規制に関する布告」が発せられ，ドイツとの貿易は制

第1表　ドイツとバルカン3国との貿易額の推移

（単位：100万マルク）

年度	ブルガリア		ルーマニア		セルビア		貿易収支尻の総計
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	
1880	0.1	0.1	4.6	10.9	0.5	0.7	＋ 3.7
85	2.2	0.5	4.6	14.2	2.2	3.1	＋ 8.8
90	1.5	2.9	24.2	38.7	4.0	2.8	＋ 14.7
95	2.3	4.4	35.0	23.8	5.6	1.8	－ 12.9
1900	1.6	4.7	34.4	22.4	9.4	8.8	－ 9.5
03	8.0	7.7	63.0	37.1	8.8	7.0	－ 28.0
04	13.7	11.6	63.5	41.9	9.1	6.7	－ 26.1
05	15.2	12.4	92.9	43.6	7.5	5.7	－ 53.9
06	13.3	17.0	117.4	63.9	15.9	8.0	－ 57.7
07	15.1	14.4	149.8	68.6	25.3	13.7	－ 93.5
08	6.3	16.2	73.7	70.8	15.4	16.2	＋ 7.8
09	8.4	18.7	64.5	57.2	15.6	16.5	＋ 4.1
10	6.3	19.0	68.9	65.7	17.0	19.1	＋ 11.6
11	10.6	23.9	107.7	91.4	24.7	21.3	－ 4.4
12	18.0	28.6	138.2	131.7	19.7	18.5	＋ 2.9
13	8.0	30.3	79.7	140.0	10.5	19.4	＋ 91.8

資料：Vincenz, F. v., „Deutschlands Handel mit den Balkanstaaten", in: Balkan-Revue, 1 Jahrgang 1914/15, S. 491 より作成。

第2表　セルビアの貿易額の推移（1906年-1911年）

（単位：100万マルク）

	輸入	輸出
1906	35.5	57.3
07	56.6	65.2
08	60.5	62.6
09	58.8	74.3
10	67.8	78.7
11	92.3	93.5

資料：Schubert, E., Deutchlands Brücke zum Orient, Berlin, 1915, S. 39.

第3表　セルビアの輸出品（1909年）

（単位：フラン）

品目	金額
小麦	29,180
トウモロコシ	12,648
大麦	7,501
牛	7,010
銅	4,830
皮革と毛皮	3,366
肉	3,262
乾燥プラム	2,169
豚・ガチョウの脂肪	1,942
大麻・縄	1,421
小麦粉	1,277
豚	1,126
羊とヤギ	1,066
蚕繭	1,024
卵	1,005
ライ麦	991
カラス麦	926

資料：Kessler, O., a, a, O. S. 17-18.

限されたままであり，その収支尻は継続して赤字であった(第1表)。

また通商条約の制約は，ドイツの輸出品の種類も，セルビア産業との関連で限定されていた。主要品目は，機械・工業設備・金属製品（とりわけ，鉄道建設資材)，化学製品，軍需物資，武器と弾薬，医療品，皮革および繊維製品，などであり，1891年—1904年の間では，セルビアの総輸入のうち，1900年—1901年の両年度にわたる法外な軍需品輸入（27.79%と15.58%）を例外として，6.83%—10.62%を占めるに至った。これに対し，セルビアのドイツへの輸出品目は，農産物，乾燥プラム，畜産物が大半であり，総輸出の8%—15%であった。

ところが，1903年末，ドイツとの通商条約は満期となり，翌年の更新時に関税が軽減された。以後，両国間の貿易量は次第に増加し，1906年を節目としてそれ以前の期間の2倍を上回るほどとなった。

この傾向は，他面では，セルビアの対外政策の転換を意味しており，当時，同国経済の独占的支配を確立していたオーストリア・ハンガリーからの解放を志向した結果でもあった。[1)]

1906年—1911年間のセルビアの貿易額の推移は，その間の6年間で輸入は2.6倍，輸出は1.6倍を示し，黒字基調を維持していた（第2表)。輸出品目の状態は，1909年においても依然として農産物と畜産物が主体であった（第3表)。

ただ，輸出国別取引高では，1905年に至っても，なお，オーストリア・ハンガリーが全体の90%を支配していたにも拘らず，すでに指摘したように，翌年には42%に激落し，[2)] 1907年，一時的に，ドイツへ首位を譲ったのである（第4表)。

第4表　セルビアの輸出国別取引高　（単位：1000フラン）

国　名	1907	1908	1909	国　名	1907	1908	1909
オーストリア・ハンガリー	12,932	21,503	29,097	ルーマニア	1,187	3,005	2,282
ドイツ	32,926	14,019	15,595	ロシア	3,134	24	20
ベルギー	13,011	16,075	9,990	トルコ	4,379	10,967	21,974
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	103	65	89	フランス	2,704	3,043	2,429
ブルガリア	1,995	1,922	3,633	モンテネグロ	1	9	15
ギリシア	60	224	191	スイス	316	91	156
イギリス	2,337	499	142	スペイン	—	72	—
エジプト	1,037	761	1,211	アメリカ合衆国	2	1,986	3,005
イタリア	4,899	3,490	3,047	その他	459	—	261

資料：Kessler, O., a. a. O. S. 16-18 より作成。

1) Milić, D., „Das deutsche Kapital in Serbien bis 1918", in: Deutschland-Jugoslawien, sonderdruck aus dem International Jahrbuch für Geschichtsunterricht, Band 9. 1963/64, Braunschweig, S. 12, u. 21-25.

2) Stoianovich, T., „The Rationalization of a small space-economy: Serbia and Great Powers, 1881-1914", in: Velike sile i Srbija pred Prvi Svetski rat, Beogrd, 1976, p. 180.
1835年-1875年の40年間では，セルビアの輸出・輸入は，オーストリアへの依存を強め，とくに輸出は畜産，その中でも豚が圧倒的なウェイトを占め，50%にも及んだ。(Lampe, J. R. and Jackson, M. R., Balkan Economic History 1550-1950, Bloomington, Indiana University Press, 1982, p. 122

セルビア経済に対するドイツの影響力拡大は，実際には，ここで用いた『セルビア財務省報告』の数値よりも，はるかに著しいものと思われる。

たとえば，1909年の数値を検討すると，ドイツへの直接的輸出高1560万フランに，オーストリア・ハンガリーとトルコ経由のドイツへの間接的輸出高600万フランと440万フラン（これらの数値は，両国のセルビアからの輸入高のほぼ20%に該当する）が付加され，合計2600万フランであったと推定される。

このことは，両国の商人によるセルビアとドイツとの中継取引の役割が極めて大きかったことを示している。[3)]

(2) 外債依存の財政構造とドイツ銀行資本

いうまでもなく，新生国家セルビアの直面した課題は，独立を守るための軍隊装備の充実，国家財政の確立，鉄道建設および産業振興などであった。当初，セルビアには，何らの債務もなかったが，資本蓄積の不足した「低開発国」であるため，このような課題を早急に遂行するには，外国資本の導入が不可欠であり，積極的に採用された方法が，証券形態による借款(Staatanleihe)である。

結局，セルビアは，1876年から1906年までの30年間で，23回の借款により合計5億9633万ディナールの名目価額を契約し，そのうち，4億4442万ディナールが実際に支払われた。これらの借款は，金利，償還期限，割引価格の三点からみると，たとえば，1886年物では，5%・37½年・76%，1890年物では，5%・50年・76%，1895年物では，4%・72年・64%などからも明らかなように，総じて，長期にわたり，しかも著しく不利な割引発行であった。

したがって，1907年においても，残余債務は，なお5億5110万ディナールもあり，これは，セルビア国民一人当りで計算すると，2万485ディナールに達した。

この基準は，バルカン最大の累積債務国ギリシアと並ぶこととなり，年間国債費は，全国家予算9000万ディナールのうち30%を占めるに至った。

そして，こうした累積債務のほぼ半分近い2億ディナールは，ドイツの参加によるものと評価され，そのため，ドイツ一国に対してさえ，多い年（1898年）では，933万ディナール，少ない年（1903年）でも，390万ディナールを返済しなければならなかった。

このように，セルビアにとって，大口債権国となるドイツが，はじめて同国の借款に参加したのは，1882年の「いわゆる農業公債」(Agraranleihe) であり，Berliner Handelsgesellschaft と Nationalbank für Deutschland および若干の個人銀行がそのメンバーであった。[4)]

1909年6月『ハンブルガー・フレムデンブラット』(Hamburger Fremdenblatt)紙は，とりわけ，

3) Kessler, O., Serbien, Wirtschaftliche Verhältnisse und deren Entwickelung unter Berücksichtigung der deutschen Interessen, Berlin, S. 19.
4) Milić, D., a, a, O. S. 13-15.

確固たる地位を築いた Berliner Handelsgesellschaft について，次のように記している。

「長年にわたり，セルビア国家財政を知りうる唯一のドイツ銀行であり，……セルビア国債のドイツ人保有者に対する利札支払所としての権利を得てきた。ドイツ・セルビア金融界におけるこうした独占的地位によって，すべてのセルビアの金融取引とドイツとの取引ならびにドイツの全銀行の産業計画に対する権威ある影響力を確保していたのである[5]」。

セルビア国債への参加は，ドイツ資本以外では，早くからオーストリア・ハンガリー資本が活発であり Länderbank in Wien に代表されていた。同行は，1883年，ベオグラードに貿易金融専門銀行Srpska Kreditna Banka を開設し，セルビア金融界に積極的に進出していた[6]。1890年に至ると，フランス資本の流入が顕著となり，先行する Länderbank in Wien や Berliner Handelsgesellschaft のグループと共に，10年物国債 600 万ディナールには，E. Hoskier & Cie, 50 年物国債 4400万ディナールには，オスマン帝国のフランス系中央銀行Banque Impériale Ottomane が加わった[7]。

以後，引受シンジケートは，各国共同体制で行われたが，「後年になると，大口借款のすべては，フランスで発行される」ようになり，1912年では，セルビア国債の79%をフランス系銀行シンジケートが保有した。したがって，その主幹事に立ったBanque Impériale Ottomane が，セルビア経済においても決定的役割を果していったのは必然であったといえよう[8]。

セルビアにおけるこのような対外政策の転換は，オーストリア・ハンガリー支配に反発した「関税戦争」(Zollkrieg)の勃発と同時に，1906 年の鉄道建設と軍隊装備目的に対する国債発行に求められうる。

当初，この国債引受は，1904年以来の交渉で，ドイツ30%，オーストリア・ハンガリー30%，フランス40%の配分予定であったが，オーストリア・ハンガリー資本は，影響力拡大をめざして，Wiener Union-Bank の参加と Skoda-Werke の大砲購入とをワン・セットの条件として要求した。

急進党パシチ (Pasić, N)政権は，これを拒絶し，9500万ディナール全額と軍需品の両方を一切，フランス・グループのみに依頼したのである[9]。

すでに，以前から，フランス資本もまた，セルビアに進出しており，とりわけ，鉄道業において活発であった。1881年，Union Générale in Paris に，Belgrad-Ristova 区間路線 367km の鉄道を，完成後セルビア政府への引渡しを条件に，認可されていた。同社は，この目的のために，5 %

5) Kessler, O., a, a. O. S. 32-33.
6) Lampe, J. R. and Jackson, M. R., op. cit., p. 229.
7) Milić, D., a, a, O. S. 13.
8) Feis, H., Europe, the Worlds Banker 1870-1914, New Haven, 1930, p. 264, and Lampe, J. R. and Jackson, M. R., op. cit, p. 231.
9) Milić, D., a, a, O. S. 14.

抵当債券1億フランを71.40%で引受け，建設会社 Compagnie de Construction ex Exploitation des Chemin de fer de l' Etat Serbe を設立した。ところが，1882年，Union Générale は倒産し，その権利と義務は，Banque Impériale Ottomane の創業銀行Comptoir d' Escompte in Parisに引継がれたのである。[10)]

したがって，フランス資本とセルビア政府のこうした動向に，Berliner Handelsgesellscnaft は適切に対応できず，依然として，オーストリア・ハンガリー系銀行資本との提携を保持しようとしたため，その影響力を後退させていった。ただ，1910年，鉄道建設・大蔵省証券償還・軍需品などへの多目的使途の国債1億5000万ディナール（4 1/2%免税金建債，89%割引発行，償還期限50年，利払償還はフランス・フラン払）は，フランス・グループ75%に対し，ドイツ・グループに Berliner Handeslgesellschaft と銀行商会Gebrüder Bethman in Ffm，が共に参加し，ドイツ銀行資本の代表としてなお，セルビアにとどまりえたのである。[11)]

このように，外債引受国の軸が，オーストリア・ハンガリーとドイツ両国からフランスへと移行したのであるが，累積する外債増加は，当然，国債費支出を拡大し，一段とカントリー・リスクを高め，いずれの債権国も債務不履行への不安を抱かざるをえなかった。

セルビアは，外債による資金調達を継続していく限り，この方法を保証する具体的制度を確立しなければならなかった。

1895年，同国は，「王国セルビア専売管理機構」(Die Koniglich Serbische Monopol-Verwaltung) を設立し，ここに，タバコ・塩・石油・マッチ・巻きタバコ紙などの専売収入および印紙・飲料水

第5表　王立セルビア専売管理機構の収支状況（1904年-1908年）　（単位：フラン）

収　入	1904年	1906年	1908年
専売・印紙収入	22,329,743.94	24,789,966.42	26,348,512.97
関税収入	6,139,327.61	8,907,645.00	10,751,881.90
鉄道業からの租税収入	3,355,979.98	629,815.66	89.63
雑収入（利子など）	236,404.78	370,787.55	290,143.15
合　計	32,061,456.31	34,744,214.63	37,390,627.65

支　出	1904年	1906年	1908年
国債費	20,205,200.00	20,235,700.00	25,063,600.00
上記の手数料	77,663.97	63,552.53	201,962.35
管理費と役員報酬	35,686.98	40,621.98	46,321.08
大蔵省への支払剰余金	11,742,906.26	14,404,340.12	12,078,744.22
合　計	32,061,456.31	34,744,241.63	37,390,627.65

資料：Kessler, O., a, a, O. 付表より

10) M. N., „Die serbischen Bahnen" in: Balkan-Revue, Jahrgang 1914/15, S. 286-287.
11) Kessler, O,. a, a, O. S. 72-73.

料金の収入，さらに，関税収入と鉄道業からの租税収入を集中し，これらの国家歳入を国債償還と利払に充当したのである。

同機構は，政府から独立した評議会によって運営され，その構成員は大蔵大臣指名のセルビア人2名，セルビア国立銀行総裁と副総裁，フランスの大蔵省検査官とドイツの帝国商工業顧問官などの計6名であったが，最後の2名の「債権者代表は，実際には，Banque Impériale Ottomane と Berliner Handelsgesellschaft によって指名され[12]」，独仏両国は，こうしてセルビア国家財政の運営に直接的に介入したのである。

資料の制約上，数年間にわたる比較検討（1904年と1908年）ではあるが，王立セルビア専売機構の収支状況は，この問題を明白に示している。収入の70%は確実に流入してくる専売・印紙収入と増加の見込まれる関税収入とから構成されている。他方，支出では，国債費は63%から68%に増加し，これに対して大蔵省への支払剰余金は，37%から32%へ減少し，その分だけ，相対的にセルビア国庫収入への配当が犠牲となる（第5表）。

以上のことから明らかなように，「低開発国」セルビアは，貿易面で「関税戦争」を惹き起し，オーストリア・ハンガリーからの自立を志向したが，なお，それは依然として主要な取引相手国であり，ドイツが加われば，実質的には，セルビアの外貨取得に寄与する輸出では，1909年でさえも両国のみでほぼ53%（トルコ迂回分を含む）に達していた。

これに対し，フランスはベルギーを加えたとしてもわずかに13%であり，この貿易構造の傾向は，フランスへの依存政策として展開されたセルビアの資本輸入構造の傾向と対照的であった。

その限りでは，セルビア資本主義発展は，商品運動と資本運動の結合が二つの「中枢」国に分裂しており，従属化を否定する「周辺」国の「世界市場」への対応関係の複雑性を示している。

II　セルビア産業発展とドイツ産業資本の進出

独立当初のセルビアは，資本主義的生産様式確立以前の原蓄段階にあるヨーロッパの「周辺国」であった。大多数の農民が20ヘクタール以下の土地所有に基づく典型的な小規模営農中心の農業国であり，そのため「恒常的・均斉的な発展」可能性はみられるものの，急速な資本蓄積は望めなかった[13]。

それでも「世界市場」に編成されていった同国は，外部からの強制も加わって，この原蓄期過程を早めていく。蓄積元本は不充分ではあったが，安価な外国工業製品の輸入や近代企業との競争による旧式形態の手工業の没落，過重な債務負担による農地の没収，などが生じ，他方では，近代的

12) Kessler, O., a, a, O. S. 73-74, u Feis, H., op. cit. p. 267.
13) Sauter, H. v., „Die Wirtschaftliche Entwicklung der Balkanstaaten", in: Die Balkanfrage, München und Leipzig, 1914, S. 188.

生産の経験を欠いていたとはいえ，低廉な労働力が産業予備軍として創出されていったのである。[14)]

こうした諸条件の下で，鉄道・水路などの交通体系を整備しつつ産業振興政策を積極的に遂行するためには，外資導入が不可欠であった。

セルビア政府は，起業および企業誘致の方法として，内外資本のいずれを問わず，企業設立への「認可」(Konzession) を通して各種の便益を付与したのである。たとえば，(i) 建設資材運搬の鉄道運賃は，最低料率が適用されること，(ii)機械輸入には関税支払が不要なこと，(iii)最低10年間，認可取得者は一切の租税・公課を免除されること，などを含めて7項目に集約されていた。[15)]

だが，こうした施策を講じても，企業設立は容易に進行しなかった。1880年後半以降，ドイツ産業資本は，タールおよびタール派生工場，錠前工場，鉱石場の開発，製紙工場，セルロース工場など，様々な産業部門にわたって設立を試みたが，どれも企画段階にとどまり，事情によっては，設立認可の期限延長が承認されたとしても実現しなかった。

ようやく，1898年に至って，ドイツ産業資本は，砂糖工場の創業をもって成功したのである。Alfred Hake (Magdeburg), Julius Goldschmidt (Ludwigshafen), Max Weinschenk (銀行家), Regensburg の工業家グループなどが，その設立にあたって「重要な役割」を果し，とりわけ，Regensburg グループの調達した150万ディナールの営業資金は，Deutsche Industriegesellschaft によって供与されたものであった。

ところが，セルビアのこの砂糖工場の生産が開始された時代は，「世界市場の大規模砂糖生産者間の競争がその頂点に達した段階でもあった」。非近代的な機械を使用して操業していた同工場が，このような事情の中で存続しえた理由は，セルビア政府の輸出奨励金 (Ausfuhrpramie) と輸入規制のためであった。毎年300トンから400トンにのぼった砂糖輸入が，1901年には，120トンに激減したことから伺えよう。

1906年，砂糖会社は，工場設備の更新と生産用に700万ディナール投資し，また従来の活動で生じた200万ディナールの損失を株式資本の減資によって対処した。1908年には，800人の労働者が就業し，1912年には，同社はセルビア最大の工業企業となった。

ドイツの鉄道会社に進出の機会がめぐってきたのは，バルカン戦争後である。

著名な企業 Julius Gerber Tiefbau A. G. がセルビア政府から Skoplje (Üsküb)—Bitolj (Monaster) 区間の鉄道資材100万ディナールの供給と作業の委託を受け，またベルリンの建設会社 Lenz & Co が Bitolj—Ohrid—Struga区間の全プロジェクト完成の認可を取得した。[16)]

---

14) Milić, D., a, a, O. S. 17.

15) その他の項目として，(i)原材料の鉄道輸送には，通常運賃の25%割引が適用されること，(ii) 木材工業では，国有林からの木材は割引価格で提供されること，(iii) 石・土・砂・石炭は国家から割引価格で提供されること，(iv)私有地の強制収用は当該企業の負担により，国家臨時収用法(Gesetz eüber Zwangsenteignung für den Bedarf des Staaten) によって執行されること，であった(Kessler, O., a, a, O. S. 57-58)。

16) Milić, D., a, a, O. S. 17-20.

これらの鉄道は，国債発行による資金で建設される6つの区間プロジェクトの一部であり，他の区間は，フランス資本Société des Etablissement Ch. Léfévre-Paris と Société France—Serbe in Paris とイギリス資本 Pailway and Works Company Ltd. London が請負っていた。

ドイツ鉄道資本のこのプロジェクト区間は，すでに，1890年，Deutsche Bank がオスマン帝国より認可された路線 Saloniki—Florina—Monastir (Bitolj) と Skoplje とを連結するものであった。[17] このセルビア鉄道網へのドイツ資本の参加とその影響力の行使は，ドイツのオリエント政策にとって極めて重要な意義をもっていた。

「バルカン——とくに，セルビアの一角——は，ドイツにとって小アジアへの架橋，ベルリン—バクダッド」と論じたリープクネヒト (Liebknecht, K.) に言及した後，その意義について，グッチェ (Gutsche, W.) は，次のように続けた。

「19世紀以降，ドイツ帝国主義にとって，セルビアを通過する確固とした鉄道線路の接続は，特別な政治的意味をもっている。Belgrad と Nis を経由して Pirot，さらにSofiaとAdrianapel を経由し，ブルガリアとトルコ地域を通って Konstantinopel へ至る路線は，ドイツから小アジアへ，したがってバクダード鉄道へ通じる重要な鉄道路線の接続およびバルカンと中近東におけるドイツ独占資本のもう一つの搾取区域を形成したのである[18]」と。

こうした鉄道体系の拡充と平行して，ドイツとセルビア間の輸送には，オーストリア・ハンガリーを経由する水路，ドナウ川も利用された。とりわけ，Regensburgを起点とした汽船会社 Süddeutsche Donau-Dampfsschiffahrtgesellschaft の活動が注目されたが，同社の経営権は，やがて株式所有の移転によってオーストリア国家に属し，ドイツの利益を代表するものではなくなった[19]。

交通業以外で外国資本の進出した産業分野は鉱業であった。長い採鉱の伝統・豊富な鉱石・低賃金労働力などの諸条件が投資に収益を生み出し，さしあたり，フランス，ベルギー，イギリス，それからバルカン戦争後にはオーストリア・ハンガリーなどの資本が進出した。ドイツは，中世以来，ザクセンの専門家たちがセルビア鉱山の採掘で主要な役割を果してきたため，同国鉱山業の専門用語はドイツ語を起源としていた。ところが，ドイツ産業資本としては，1910年，Wartensleben 伯爵がセルビアの Krupp-Werkeの代表と共同で中央セルビアの石炭採掘の認可を取得したのが最初であり，第1次大戦前には特別な利害関係を成立するまでには至らなかった[20]。

---

17) M. N., „Die Serbischen Bahn en" in: a, a, O. S. 289.

18) Gutsche, W., „Serbien in der Mitteleuropaplänen des deutschen Imperialismus am Vorabend des Ersten Weltkriegesn," in: Velike sile i Srbija pred Prvi svetski rat, Beograd, 1976, S. 199-200.

19) Keller, O., a, a, O. S. 39-40.

20) Milić, D., a, a, O. S. 26-27.
第1次大戦中は，セルビアは，ドイツ，オーストリア・ハンガリー，ブルガリアに占領され，セルビアの重要な鉱山すなわち Bor(銅鉱山)，Podris (石炭)，Kostolac (褐炭)などの開発に，これらの諸国の銀行が参加した。総資本のうち，5つのオーストリア・ハンガリー資本が25%，ブルガリア資本が1.75%残りがドイツ資本であり，Disconto-Gesellschaft を幹事として，Diskontbank (Dresden), Bleichröder (Berlin), Solomon Oppenheimer Junior u Co.(Köln), Schaaffhausenscher Bankverein A. G.(Köln)↗

Ⅲ セルビア金融構造の特色

(1) 通貨制度の確立と国内銀行の発展

主権国家の成立と「国民的貨幣」流通圏の形成とは，必ずしも同時的に進行するわけではない。

18世紀を通してオスマン帝国支配下でオーストリア・ハンガリー帝国との交易が大半を占めたセルビアには，40種以上の，これら両帝国の金貨・銀貨・銅貨が流通し，いわば「おそるべき貨幣アナーキー」の状態であった。19世紀中期になると，オスマン帝国の鋳貨ピアスターの価値が半減したため，オーストリア鋳貨が「セルビアで一般的に受容される唯一のもの」となり，その結果，ピアスターの価値は一層低落した。その意味では，セルビア「経済圏」は，オーストリア・ハンガリー「経済圏」に商品結合を媒介にして自然成長的に包摂されたのである。

ところが，1873年，ヴィーン証券市場の暴落は，それまでオーストリア・ハンガリーの信用と為替相場に依存を強めてきたセルビア通貨体制に自立への転換契機をもたらした。

同年，セルビア政府は，ラテン通貨同盟に加入すると共に，最初の「国民的貨幣」ディナール(dinar)銀貨を600万ディナール鋳造し，これをフランス・フランとリンクさせた。

しかし，この銀貨は，なお，当時の流通圏を支配していた既存の外国鋳貨を補完するものにすぎなかった。

1883年，ベルギーの発券銀行をモデルとして，中央銀行 Narodna Banka, Kr. Srbije が払込資本金250万ディナールで創立された。同行は，Belgian Banque Nationaleの技術上の支持を得て，1884年—1885年に「唯一の法的紙幣」100ディナール金兌換銀行券を250万ディナール（Bruxellesで印刷）発行し，さらに，1885年，小口取引用の10ディナール銀兌換銀行券が作られた。

他方，銀行業の分野では，1850年以降，フランス，イギリス，ベルギーなどの外国銀行や国内商人が，それぞれ個別に設立プロジェクトの申請を試みたが，いずれも成功しなかった。

結局，セルビア最初の銀行は，1869年，ベオグラード商人とFranco-Hungarian Bank of Budapestとの共同で設立されたCrédit mobilier型（払込資本金240万フラン）の株式銀行であった。

同行は，オーストリア・ハンガリーの鉄道や船舶などに対する長期投資を行ったため，1873年のクラッシュで決定的打撃を蒙ったのである。1871年，第2番目の銀行，Beogradski Kreditni Zavodが設立された（払込資本金60万フラン）。

同行は，1860年代から，ようやくセルビアでも活用され始めた為替手形の割引も行ってはいた

↘ A Lews (Köln), Norddeutsche Bank (Hamburg) M. M. Warburg Co. (Hamburg), Vereinsbank (Hamburg), L. Behrens u Söhne (Hamburg), Schröder Gebrüder Co. (Hamburg), Dreyfuß Co. (Frankfurt), Metallbank und Metallurgische Aktiengesellschaft (Frankfurt) などがドイツ側のメンバーであった (Ebenda).

が，主要業務は，職人や中小商人に対する小額の有担保貸付であった。

第3番目に設立された銀行は，Schulze-Delitzsch型の貯蓄銀行，Valjevska Stedionicaであり，主として，農民を顧客とする商人や職人などに対する一定金額内での短期貸付を行った。[21)]

このような様々な形態の銀行設立を含んだセルビア銀行業の発展について，1909年末のハンブルグの新聞は，次のように実情を説明している。

1900年には，81行が2161.9万フラン，1909年には，130行が登録資本金6563.7万フラン（払込資本金3196.5万フラン）に増加し，それらの取引高は総計31億7782.4万フランに達した。また，銀行券発行権の特許をもつNarodna Banka. kr. Srbijeは750万フランに増資され，他の銀行を圧倒した。

こうして銀行業はセルビア経済に定着していったのであるが，その根拠は，セルビア人の「貯蓄心」(Sparsinn）の中に，「自分の資産の一部を銀行に任せる」という程度の信頼を獲得したことにある。

その半面，なお，ベオグラードの多くの商人でさえ，何十万ディナールの現金を不燃性の金庫に保管したり，農民は自分の貨幣すなわち金や銀行券を埋めたりして隠すのが一般的であった。したがって，1909年においても，銀行には，4682万ディナールの金銀が寄託されているにすぎず，これは「流動的貯蓄にまわった資本」の5分の1であった。また，すでに言及したように，銀行は，手形割引や貸付業務を通して商・工業企業へ融資していたとしても，実際には，どの程度まで，近代的「銀行業」として活動していたかは，必ずしも明白ではない。

たとえば，Pronietna Bankaは，製材所経営と建築木材の販売，さらにはベオグラードの排水設備工事の請負などの活動をしていた。Beogrdska Zadrugaはそれ自体が保険会社になると共にホテルを兼業していたし，またある銀行は，軍隊への食肉供給に従事し，それ以外の多くの銀行も「金融機関」(Geldinstitut）というよりもむしろ「事業会社」(Industrie-Gesellschaft）であったからである。[22)]

このような事情は，セルビアの資本家が産業資本や銀行業への投資に抑制的態度をとったことからも明らかなように，セルビア経済の「低開発性」に基づいていた。したがって，資金調達とその運用の期間対応の不一致を含みつつも，いわば「銀行業」形式を用いた産業資本の形成という特殊な関係を必然化させたのである。

このような「銀行業」の特殊性は，いうまでもなく，国内銀行において展開された現象であったが，この側面からの検討を全く捨象して，ただ，外国銀行と比較し，設備投資の状況を示したのが（第6表）である。

21）Lampe, J. R. and Jackson, M. R., op. cit. pp. 126-127, 129-131, 205-207.

22）Kessler, O, a, a, O. S. 66-68.
ただ，数値の傾向のみから判断すれば，「比較的順調に発展している」ようにみえたとしても，銀行規模の拡大について限定すれば，「関税戦争」の影響で著しく制約されたものであった（Ebenda)。

第6表 セルビア銀行業の設備投資の状況 (単位：100万ディナール)

産業別	1906年		1910年	
	国内銀行	外国銀行	国内銀行	外国銀行
製粉業	9.5	—	15.5	—
醸造業	4.0	—	3.5	—
他の民間産業	8.5	4.3	24.0	6.0
鉱業	—	11.2	—	17.0
合計	22.0	15.5	43.0	23.0

資料：Lampe, R. und Jackson, M. R., op. cit., p. 257.

この場合，国内銀行の主要な投資先，製粉業，醸造業（ビール）などの最大規模の工場は，チェコまたはドイツ移民の所有であった。

(2) 外国銀行の活動

外国銀行は，すでに，1880年代，ベオグラードにオーストリア系銀行とハンガリー系銀行がそれぞれ一行開業しており，いずれも貿易金融業務のみに従事していた。1908年以降，外国銀行の中で産業投資にかかわり，その中心を担ったのはチェコの銀行であった。Uverena Banka のベオグラード支店とPraeger Kreditbank のソフィア支店は，両行で，1910年—12年，すでに言及したドイツ系砂糖工場に200万—300万ディナールを貸付けた。またPrague Sporobanka は，セルビア最大銀行Beogradska Trgovačka Bankaに100万ディナールを融資し，さらに1911年—12年，セメント・プラント装置と鉄道支線建設のために各々60万ディナールの抵当貸付を行った。

このように，セルビア政府は，オーストリア・ハンガリーからの圧力回避といっても，同じスラブ族のチェコ銀行に積極的に進出の機会を与えたのである。[23] その限りでは，セルビアのヴィーンとブタペストに向けられた政治的反撥は，プラハの経済的参加によって緩和され，構造的には，ハプスブルグ「経済圏」からの脱却の困難さを逆をはっきりと示したのである。

ただ，ドイツ銀行資本に関していえば，セルビアには独自の金融業務上の活動拠点が設置されなかった。1910年に至って，ようやく，Berliner Handelsgesellschaft がハンガリー系銀行 Budapester Ungarische Commercialbank と共同でベオグラードの銀行商会 Andrejević & Co, の組織変更（株式会社化）を申請したが，これはセルビア商務省によって拒絶された。[24]

こうした事態は，将来，ドイツ資本のセルビア国債への参加機会の削減に至ると危惧したドイツ金融界は，Berliner Handelsgesellschaft に対して厳しい批判を与えた。その結果，バルカン戦争後，ドイツ銀行資本系列下の新銀行をセルビアに開設する目的で，Darmstädter Bank für Handel

23) Lampe, J. R. and Jackson, M. R., op. cit, pp. 256-257, 261-262, u, Milić, D., a, a, O. S. 20.
24) Kessler, a, a, O. S. 33-34.

und Industrie の進出が試みられたのである。[25]

したがって，ドイツは，銀行資本，産業資本，商業資本のいずれの資本運動も，大枠としては，ハプスブルグ「経済圏」の延長線上において，それぞれ独自に展開され，その限りでは，系統的な諸資本の運動として，つまり「個別的」さらに「国民的」金融資本の運動としてセルビアには定着するに至らなかったといえよう。

B　ブルガリア

I　ブルガリアの貿易構造の特徴とドイツとの関係

(1)　貿易状況・貿易国構成の変化とその問題点

トドロバ (Todorowa, Z.) によれば，オスマン帝国から自立した直後のブルガリアとドイツとの「通商関係」(Handelsbeziehung) は，「いまだ十分に研究されていないが，これまでに知られてい

第7表　ブルガリアの輸入の地域構成 (1886年-1911年)

(単位：1000フラン)

国名＼年度	1886	1889	1899	1904	1908	1911
トルコ	11,220	9,778	6,483	17,025	19,153	15,986
イギリス	18,290	21,193	12,343	18,849	23,202	30,034
オーストリア・ハンガリー	17,056	22,492	18,441	38,169	35,541	48,216
フランス	3,784	3,449	3,225	10,693	7,023	24,927
ドイツ	2,117	3,911	8,543	19,977	20,847	39,837
ロシア	3,596	4,532	2,181	6,075	5,635	6,974
ルーマニア	3,280	2,339	1,658	3,712	4,131	8,724
イタリア	1,371	1,085	3,195	8,319	4,712	9,118
ベルギー	638	1,965	1,549	2,497	4,279	5,047
セルビア	845	963	1,020	1,101	2,037	1,751
スイス	758	930	467	966	1,289	1,876
ギリシア	480	155	542	338	455	488
アメリカ合衆国	528	60	204	577	574	1,695
オランダ	13	17	47	627	740	2,312
その他	309	—	280	765	533	2,359
合計	64,285	72,869	60,178	129,690	130,151	199,345

資料：Weiß-Bartenstein, W. K., Bulgariens Volkswirtschaft und ihre Entwicklungsmöglichkeiten Berlin, 1918, S. 216-217.

25)　Milić, D., a, a, O. S. 16-17.

第8表 ブルガリアの輸出の地域構成

(単位：1000フラン)

国名＼年度	1909	1911
オーストリア・ハンガリー	11,779	10,567
イギリス	8,279	24,237
ベルギー	19,341	53,790
ドイツ	13,524	22,912
ギリシア	4,601	12,650
イタリア	2,732	3,948
ルーマニア	621	1,246
ロシア	210	336
アメリカ合衆国	1,430	1,167
セルビア	359	614
トルコ	36,652	29,210
フランス	5,045	11,119
オランダ	783	2,211
スイス	396	240
その他	5,682	10,387
合計	111,434	184,634

資料：O, Makai, Gründungswesen und Finanzierung in Ungarn, Bulgarien und der Türkei, Berlin, 1916, S. 247

第9表 ブルガリアの貿易状況 (1871年-1911年)

(単位：1000フラン)

年度	輸入	輸出
1879	32,188	20,093
80	48,224	33,118
82	41,565	34,252
84	51,194	35,297
86	64,285	50,404
88	66,362	64,199
1890	84,530	71,051
92	77,303	74,640
94	99,229	72,851
96	76,530	108,740
98	72,730	66,537
1900	46,342	53,983
2	71,246	103,685
3	81,803	108,034
4	129,690	157,619
5	122,250	147,961
6	108,474	114,573
7	124,661	125,595
8	130,151	112,357
9	160,430	111,433
10	177,357	129,052
11	199,345	184,634

資料：Weiß-Bartenstein, W. K. a, a, O. S. 204-205.

る事実や資料より推測する」と，(i)19世紀中期およびそれ以降，ドイツ実業界は，コンスタンチノープルを経済進出の主要目標としたこと。これに関連して，ドナウ川と黒海の航行に強い関心を持ち，この航路上に代理店を開設したこと，(ii)若干のブルガリア商会が，主としてベルリンとライプチヒの商会と直接的な取引を行っていたこと，などであり，その意味では，本格的なものではなかった。

したがって，1878年—1879年の『ドイツ帝国統計年報』(Statistisches Jahrbuch des deutschen Reiches)の貿易取引国の欄では，ブルガリアは「その他のヨーロッパ諸国とアジア・トルコ」の中に組入れられているにすぎなかったし，1886年のブルガリア側の出典に拠っても，たとえば，ドイツからの輸入額211.7万レバは，オーストリア・ハンガリーの1705.6万レバ，イギリスの1829万レバ，フランスの348.4万レバなどのいずれの国よりも少なかった。

というのは，当時，ブルガリアでは，「オスマン帝国と同様に，イギリスとフランス，ドナウ川流域では，オーストリア・ハンガリーとの競争が障害となっていたからである[26]」。

26) Todorowa, Z., „Die Deutsch-Bulgarischen Handels-Beziehungen in den 80er und 90er Jahren des XIX, J. H." in: Etudes Historiques, TomeIII. Sofia, 1966, S. 255-256.

だが，ドイツからの輸入割合は，以後10年間に次第に増加し，その傾向は一貫して継続する。第7表から算定すると，5.4％（1889年）→14.2％（1899年）→15.4％（1904年）→16.0％（1908年）→20.0％（1911年）であり，1911年の段階では，ドイツは，オーストリア・ハンガリーの24.2％についで第2位を占め，イギリスの15.1％，フランスの12.5％などをはるかに凌駕していた。ブルガリアからの輸出については，ドイツは，1909年と1911年の両年度とも12％をやや上まわる程度であり，ベルギー，トルコ，イギリスについで第4位となった（第8表）。

ドイツの経済進出は，相対的に遅れた出発にもかかわらず，19世紀末までには，すでにブルガリアの主要な貿易国として確固たる地位を得たのであるが，ただ，両国間の「通商関係」が絶対額で飛躍的に拡大したのは，1904年以降のことであった。この傾向を統計上の数値のみから判断すると，ブルガリアに対するドイツの貿易収支は，顕著な黒字を示し，その傾向は，構造的なものとして定着していくような特色を呈していた（第1表参照）。

だが，この外観は，ヴァイス・バルテンシュタイン（Weiß-Bartenstein）の研究によれば，実際には，次のようであった。

「農業国」ブルガリアの主要輸出品目の穀類（小麦・大麦・ライ麦・トウモロコシ・豆など）の最大輸入国はベルギーであったが，同国はアントワープ経由で，これを取扱うものの自国での消費割合は極めて少なく，後背地，とくにドイツのルール地方のための単なる「通過国」（Durchgangsstaat）にすぎなかった。

したがって，ベルギーの大幅な逆調は，ドイツの輸入分を代理していたのである。そのうえ，これらの穀類は，イギリス，フランス，トルコ，ドイツでの輸入が著しく増大し，他方，オーストリア・ハンガリー，イタリアなどの意義が減退していった。

この理由は(i)「穀物輸出のうち3分の1が債権国の貸付資本に対する利払い」のために充当されたこと，(ii)オーストリアのごとく，ハンガリーの農業利害を斟酌した」ことなどにより，いわばブルガリアと各国との貿易関係は，輸出入される商品それ自体の動向以上の問題を含んでいたと分析したのである。[27)]

ただ，ブルガリアの貿易構造を時系列的に検討すれば，1880年より1903年までの23年間，輸入の伸び率は2倍以下であり，しかも，1900年から1907年までの8年間を除いて，ほぼ恒常的に赤字であった。その意味では，「周辺国」ブルガリアとヨーロッパ「中枢国」との市場結合が本格的に発展したのは，1904年以後の輸出入の絶対額拡大に基づいており，すでに言及したドイツとの「通商関係」の変化も，この状況を反映したものにすぎなかった（第9表）。

また，ドイツが，他のヨーロッパ諸国と競争しつつ，比較的短期間のうちに経済的勢力を築くこ

27) Weiß-Bartenstein, W. K., Bulgariens Volkswirtschaft und ihre Entwicklungsmöglichkeiten. Berlin 1918, S. 215, u. 222-223.

との出来たのは，(i)ブルガリアとトルコとの間ですでに結ばれていた8％の輸入関税率がベルリン条約を批准したすべての国（ドイツも含む）に共通して適用されたこと[28]，(ii)ブルガリアの貿易金融に対するドイツ銀行業の支援，水路・陸路の輸送施設の改善とその費用の引下げ，英仏との比較で輸送距離上の利点に立つ低価格販売，ブルガリア語による事業取引と宣伝[29]などからであったと思われる。

(2) ドイツ産業資本のブルガリアへの進出

ドイツからブルガリアへの主要輸出品目は毛織物や綿織物などの繊維製品以外では，機関車，貨車などの鉄道関連資材，大砲，火薬，弾薬筒などの軍需品，各種の機械，鉄製品，電線，染料などの工業製品であり[30]，このような商品を通してドイツ産業資本はブルガリアへ進出した。

その中で，ブルガリア政府と最初の「事業取引関係」を築いたのは，Friedrich Kruppであり，鉄道建設と軍需品供給という両方の需要に対応できたからである。

とりわけ，軍需品の販売には，ドイツ総領事と連携したドイツ通商代表，カウフマン(Kaufmann P.)の積極的役割も大きく，彼はドイツ全企業の首席代表としても活躍した。

かくして，ドイツ軍需産業がブルガリアの軍事政策に深く関与することになり，1887年の兵器製造会社Vereinte Grosse Waffenfabriken in Thüringenを皮切りに，Grusonwerk, 1892年には，Berliner Gewehrfabrik Ludwig Loewe & Co KG, Gustav Kunze, 1893年には，Rheinische-Westfälische Sprengstoff-AG, Deutsche Waffen-und Munitionsfabriken in Berlin などを含む多数の企業が進出したのである。

1890年代に入ると，ドイツとフランスの軍需産業がブルガリア市場をめぐって激しい競争を展開する。この問題は，Grusonwerkを中心とするドイツ・グループとSchneider-CreusotにForges et Aciéris de la Marine in St. ChamondとForqes de Châtillonの加わったフランス・グループとの紛争となり，ヨーロッパ外交関係の重要問題にまで発展した。

ドイツ外務省は，こうした事態の対応として，Kruppのみを支持したため，ドイツ・グループの大半は「劇的宿命」にさらされ，ブルガリア市場から撤退し，Grusonwerkでさえ，その事業をKruppに譲渡したのである[31]。

1903年—1904年，親ブルガリア的なマケドニア人によるオスマン帝国内での大規模な反乱からブ

---

28) Todorowa, Z., a, a, O. S. 257.
なお，同条約の下では，輸入関税率は1％，「通過貿易」(Transithandel) は無税であった (Weiß-Bartenstein, W. K., „Industrie und Handel in Bulgarien" in: Balkan-Revue, 1 Jahrgang, 1914/15. S. 645).

29) Flaningam, M. L., „German Economic Controls in Bulgaria, 1894-1914" in: The American Slavic and East European Review, Vol. XX, 1961, pp. 103-104.

30) Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1902, S. 211, u, 1915, S. 266.

31) Todorowa, Z., a, a, O. S. 268-269.

ルガリア—トルコ間の戦争が間一髪で勃発するところであった。この機会を把えて，ハルガルテン(Hallgarten, G. W. F.)によれば，「Schneider-Creusot商会は，Krupp商会をブルガリア武器取引におけるその確固たる地位から引きづり降した。いつものごとく，フランス金融資本の進撃が，大産業企業のこの取引を支持していたのである」と。

もちろん，Kruppのハウスバンク，Dresdner Bankも，フランス側のBanque de Paris et Pays-Basと激しく競争したが，この問題に係わる公債1億フランの発行は，2年後，フランスで起債された。[32)]

軍需産業以外の分野では，鉄道資材はKrupp（線路）とGörlitzer A. G.（貨車）電気事業はFelten & Guillaume, Glaswerk in Muhlheim a/Rh, Rosenthal in Köln, 政府印刷用紙は Lüdecke & Co, 化学製品はBadische Anilin-und Sodafablik in Ludwigshafen などが著名であった。[33)]

II　ブルガリアの工業化と外国資本の役割

(1)　国内産業資本による工業化の展開

セルビアと同様に国民の80%—90%が農民であり，その大半が小規模営農であるブルガリア[34)]において，まず最初に発達した産業は，国内農業から安価に供給される原料を利用した毛織物業であった。家内工業で加工された良質な絨毯やレースなどが主要な製品であり，その販売先は，トルコからギリシア，小アジア，ボスニア・ヘルツェゴヴィナまで広がった。1880年には，Gabrovo や Sliven などで若干の私企業による近代的工場設立を契機として機械化が進行し，いわばブルガリア繊維工業は，バルカン半島工業化の先端に位置するものとなった。当時，1000万フランに達する同産業に対する投下資本全体は，もっぱら国内資本で賄われていた。[35)]

ブルガリア政府は，工業化をいっそう進めるため，1894年，「産業促進法」(Gesetz zur Anspornung der Industrie)を制定し，一定規模以上の企業（投下資本25,000フランの以上で20人以上の労働者を雇用したもの）に極めて有利な特典を付与する政策を実施した。[36)]

さらに，1896年末『国家法律公報』(Saatlicle Gesetzblatt) において，従来の輸入関税率を8%から14%に引上げることを明らかにし，保護関税政策を併用し，外国製品に対する輸入規制を強化し

32)　Hallgarten, G. W. F., Imperialismus vor 1914, Erster Band, München, 1963, S. 600.
33)　Todorowa, Z., a, a, O. S. 270-276.
34)　Sauter, H. v., „Die wirtschaftliche Entwicklung der Balkanstaaten" in: Balkan-Revue, 1 Jahrgang 1914/15, S. 693-694.
35)　Weiß-Bartenstein, W. K., „Industrie und Handel in Bulgarien" in: a, a, O. S. 637.
36)　特典の内容は次の如きものであった。(i)土地税と事業税に関して当初の15年間は免税，(ii)証書と株式に対する印紙税の免税，(iii)輸入機械の関税免除およびブルガリア国有鉄道を用いた場合，機械・原料・完成品の運賃は35%割引，(iv)国内製品が外国製品よりも15%値段が高かったとしても，国家および地方自治体の入札に際しては，前者を後者より優遇すること，であった（Weiß-Bartenstin, W. K" „Industrie und Handel in Bulgarien," in: a, a, O. S. 639-640).

たのである。[37]

その結果，ブルガリアの輸入は減少し，1900年には，20年前とほぼ同水準になるまで後退し，その後漸増したが，1894年のピーク期を超えたのは，1904年になってからであった(第9表)。

このような積極的な産業振興政策によって，1894年以降の3年間で，106社の民間企業が設立され，1907年には，207社まで増加した。[38]

1909年，ブルガリアの企業数は，民間企業261社，国営企業5社，そのうち，前半の大半はブルガリア人の経営によるものであるが，外国人との共同経営によるもの24社，外国人だけによるもの，18社などであった。

産業部門別では，企業数の37.6%が飲料・食品工業，22.9%が繊維工業であり，投下総資本も，この両部門で全体の約60%，同国の輸出品の88.4%を占め，まさしくブルガリアの基幹産業部門であった。ただ，繊維工業については，727万フランも原料を輸入しており，貿易収支の面からみれ

第10表　ブルガリアの産業構成と企業の性格（1909年）

（単位：社数，1000フラン）

産業部門	企業数	企業の経営と所有の性格			投下資本の性格			総売上高	
		国内	国内・外国	外国	総資本	国内・外国	外国	国内	外国
(民間企業)									
鉱業	4	3		1(1)	2,433		1,739	250	1,140
金属工業	16	12	3(1)	1	2,331	(159)		1,938	4
窯業	10	9	1		5,446			1,812	
化学工業	25	19	4(1)	2(1)	2,584	(203)	695	1,805	459
飲食工業	100	80	9	11(3)	26,410		4,134	28,829	9,799
繊維工業	61	56	4(1)	1(3)	12,608	(109)	1,172	12,501	3,563
木材・家具工業	18	17			3,297			2,045	154
皮革工業	22	20	2(1)		1,836	(397)		3,666	
製紙工業	3	2	1		1,182			457	
電力業	2	1		1(4)	6,257		6,000	928	
小計	261	219	24(4)	18(9)	64,384	(868)	13,740	54,321	15,119
(国営企業)									
鉱業	2	2			1,647			2,486	
金属工業	3	3						1,410	
小計	5	5	0	0	1,647			3,896	
合計	266	224	24(4)	18(9)	66,031	(868)	13,740	58,217	15,119

注，（　）は外国の投下資本による企業数と資本額。

資料：Weiß-Bartenstein, W. K., Bulgariens Volkswirtschaft und ihre Entwicklungsmöglichkeiten Berlin, 1918, S. 113-115, u 127. より作成。

37) Todorowa, Z., a, a, O. S. 265.

38) Weiß-Bartenstein, W. K., „Industrie und Handel in Bulgarien" in: a, a, O. S. 640.

第11表　ブルガリアの企業に直接投資した外国資本（1909年）

（単位：1000フラン）

国名	企業数	投下資本	国名	企業数	投下資本
ベルギー	3	10,211	ロシア	2	1,914
ベルギーとブルガリア	2	506	トルコ	2	137
フランスとブルガリア	2	363	ドイツ	1	483
イギリス	1	1,035	合計	13	14,649

資料：Weiß-Wartenstein, W. K., Ebenda. S. 128.

ば大幅な赤字を生み出すことになった（第10表）。

(2)　外国資本の役割

ブルガリアに直接投資を行った外国企業は，国内資本との共同出資によるもの4社，外国資本だけのもの9社，の合計13社であり，それらの企業の総投下資本額は1,374万フランであった。これを国別にみると，ベルギーが全体の70%，次にロシアの15%，イギリスの7%，残りがフランス，トルコ，ドイツであった。

こうした外国資本系企業は，1909年におけるブルガリア全企業数266社のわずか5%を構成するにすぎなかったが，投資額では，国内資本との共同出資分を含めると22%に達し，実際には，ブルガリア工業化の中心として大きな役割を果していったのである（第10表）（第11表）。

1909年以降も含めた外国系企業の活動を摘記すれば，ほぼ次のようなものであった。

(i)ベルギー資本……(1)1898年にソフィア市当局から40年間にわたる認可を取得した電気会社は，市の広場および道路の電灯照明・市電経営・一般的な電力供給を目的とし，ベルギーとフランスの会社により資本金150万フランで設立され，経営資本も含めると600万フラン投資され，ブルガリア最大企業となった。(2)砂糖工場に350万フラン投資。1913年末から1914年にかけて，新たに4つの砂糖工場がベルギー，ボヘミア，フランス，ロシアなどの資本によって設立されたが，その理由は，同分野の収益性が高かったためである。(3)1900年に設立されたマッチ工場は，株式資本112万フランと社債130万フランの合計，242万フランの資本で活動を開始した。(4)1908年設立の資本金110万フランの皮なめし工場がある。

(ii)イギリス資本……(1)木綿紡績工業の設立認可を取得したブルガリアの会社がその権利を1895年にマンチェスターに本店のあるイギリスの会社 Prinz Boris に譲渡。同社は Verna 当局より土地1万平方メートルを無償で取得。資本金150万フランで原料の綿花はイギリスより輸入。だが，同企業は，資本利子と利潤の著しい額を本国に送付し，ブルガリアには何の利益も与えなかった。(2)1909年末，The Bulgarian industrial limited CompanyがBurgas 地域で認可取得。

(iii)オーストリア・ハンガリー資本とフランス資本との共同出資……両国資本による合弁会社

Banque Balcanique が1911年にソフィアに2企業設立。(1) Balkanische Handels-und Industrie A. G. で150万フラン全額払込み，同時に，3年前から営業していたブルガリアの鋳造・機械工業を48万フランで買収。(2)製靴会社 Astra A. G. で資本金は30万フラン。

(iv)ドイツ資本……Bulgarische-Deutsche A. G. für chemische Industrieは，1909年，土地2000平方メートルを無償，58000平方メートルを1平方メートルにつき1フランで産業促進法に基づき地方当局より供与され，Burgas に資本金200万フランで設立。

(v)スイス資本と国内資本……1909年に包装紙と原紙のための工場 Marita は株式会社へ組織変更して資本金を50万フランとする。利潤と準備金に繰入れ，1911年に70万フランに増資など。

いずれにせよ，全体的にみれば，外資の直接投資による工業化の展開は，最初から「周辺国」基軸産業部門の「中枢国」への従属化を導くことを意味していた。したがって，もし，ブルガリアの観点に立てば，ヴァイス・バルテンシュタインのこうした分析結果の帰結が示すごとく「外国企業のすべてが必ずしもブルガリア経済に有益ではなかったから，その助成問題は従来よりいっそう注意深く検討することが望ましい」ということになろう。[39)]

Ⅲ ブルガリア金融構造の特色

(1) 通貨制度の確立と国内銀行の発展

オスマン帝国支配下の自治公国であったブルガリアでも，まだ固有の法定支払手段は存在せず，多様な外国通貨が，とりわけ，トルコとロシアの鋳貨が流通していた。

ようやく，1880年，同公国はラテン鋳貨同盟(lateinische Münzunion) の複本位制の考え方に基づき，フランス・フラン通貨体系を模倣した1 Lew(＝1 Fr)＝100 Statinki (＝100Ct) という鋳貨単位からなる「鋳貨法」を制定する。

しかし，ベルコヴスキー(Belkowski)の研究『ブルガリア通貨制度』("Das Geldwesen Bulgariens" in : Perioditschesko Spisananie, 1895, Bd. 48. S. 910-913) によれば，立法者の意図に反して，実際に導入されたのは，「純粋銀本位制」(reine Silberwährung) であり，1893年になって初めて金鋳貨も発行されたが，わずかに300万レバにすぎなかった。

また，当初，鋳造された銀貨と銅貨は，規定通りの完全な純分度と重量を保有しているものではなかったこと，および銀価格の下落などによって，国家は鋳貨発行で利潤をあげ，この余剰をもって財政赤字を補塡したのであり，その額は，1880年から1894年までの総額で975万レバに及んだ。

他方では，ブルガリア政府は，1884年にはセルビアとルーマニア，1887年にはロシア，などの鋳

39) Weiß-Bartenstein W. K., Bulgariens Volkswirtschaft und ihre Entwicklungsmöglichkeiten, S. 128-138.

貨流通を法的に停止し，外国鋳貨の回収とそのブルガリアへの改鋳，さらには，小口取引のためのニッケル貨の発行などを通して国内通貨流通を整備していったのである。[40)]

しかし，すでに，ブルガリアでは，1879年ロシア皇帝の全権使節ドンドウコフ＝コルサコフ(Dondoukoff-korsakoff) 皇子の命令を受けて，ロシア様式の株式会社形態を採用した純粋な国家銀行，Banque Nationale de Bulgarie (Burgarska Narodna Banka) が資本金200万フランで設立され，同行の業務は「政府の銀行」であると共に，主として「割引と抵当貸付」を目的としていた。[41)]

当時，同行設立に際して，とくに銀行券発行権が否定されたのは，ブルガリアでは「トルコ通貨が過剰であり，その価値がすでに名目価値 (face valne) より10%も低かったからである」。[42)]

とはいえ，1885年，国民議会は同行の定款変更によって，金銀に基づく銀行券発行権と1000万フランへの増資（650万フランは国庫によって調達）とを承認した。同行は，セルビア＝ブルガリア戦争の結果，資金不足から，長期預金の利子引上げ（5%→7%）を実施したり，発行価格90%の6%利付抵当債券1000万フランの発行を意図して，ドイツ銀行資本グループ，Deutsche BankとDresdner Bankに全額引受を依頼したりして，資金調達を図った。

ところが，当時，ドイツ政府が，この契約に反対したため，結局，400万フランのみを形式上融資（貸付後即時返済）したにすぎなかった。しかし，その後，同ドイツ銀行資本グループは，1890年先の400万フランを新たな抵当債券の引受で実施し，1893年には，約3000万フランを6%の利付債券の引受で供与し，Banque Nationale が積極的にすすめていた南北両地域の抵当事業に金融上の支援を行ったのである。

このBanque Nationaleは，発券銀行の機能としては，1891年には銀券を，1899年には金券を発行し，それらの銀行券の金属準備高は，1903年の時点では，それぞれ28%と39%であった。[43)] 同行は，1913年末，資本金2000万フラン，資産4億7017万フラン，97の支店と出張所を有するブルガリア最大の銀行へと発展した。[44)]

なお，これ以外に国家銀行は3行設立され；それらは，各行独自の課題を有していた。

(i) Banque Agricole de Bulgarie,

農業金融を主体とする同行は，「農業のガンは無数の高利貸である」実情を改革するために，とくに小農への信用供与を目的として設立されたが，もともと，トルコ時代からドナウ諸都市に存在した自力救済の原則に立つ『市街地金庫』(Stadtische Kasse) に由来する。

1864年，法律によって「類似の金庫」が他地域にも開設され，1894年，それらの統括機関として

40) Weiß-Bartenstein, W. K., Bulgariens Volkswirtschaft und ihre Entwicklungsmöglichkaiten, S. 313-318.
41) Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 324.
42) Lampe, J. R. and Jackson, M. R., op. cit. p. 207.
43) Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 323-326.
44) Ödör, M., a, a, O. S. 234-235.

の中央金庫設立を契機に名称の変更が行われた。銀行業務は預金を受入れて，主に不動産抵当貸付を行ったが，家畜・穀類・農機具などの抵当貸付や100フランまでは2人の保証人で対人信用も可能であった。大蔵省の管轄下にあり，Banque Nationaleの支店のない地域では，同行が代理となった。1896年，5％利付外債3000万フランを発行し，これは，フランス・オーストリア銀行資本グループ，Banque de Paris et des Pay-Bas, Banque Internationale de Paris, K. K. privilegierte Österreichische Länderbank in Wien に引受けられた。1911年，資本金は4284.5万フラン，資産合計は2億3470万フランであった。[45)]

(ii) Banque Centrale Coopérative de Bulgarie

1911年，上記の2つのブルガリア国家銀行が各250万フランの資本金を出資し，共同で設立した中央協同組合銀行である。1913年には，この組合銀行の連盟に17の国民銀行，12の生産協同組合，2つの消費協同組合，327の農業信用組合が参加した。

(iii) Postsparkasse

1895年以降，郵便局内に開設された貯金局から構成され，1912年には272の局数と約3万口の貯金通帳による4642万フランの資金を集め，これらは大部分，国家と地方自治体の債券に運用された。[46)]

一方，ブルガリアの民間銀行は，1911年，100行活動し，そのうち払込資本額で100万フラン以上8行，50万フラン以上9行，50万フランから20万フランの間22行，残りは20万フラン以下の零細「銀行」であった。ところが，収益率の面では，一般に中小・零細「銀行」ほど高くなる傾向を示していた。

これらの「銀行」は，顧客の割引手形を大銀行の下で再割引することによって資金を調達していたから，高金利を余儀なくされ，したがって，実際には「高利貸」と何ら変らなかった。

ブルガリア金融構造においては，こうした民間銀行の活動は，中央銀行Banque Nationaleを中心とする他の3つの国家銀行の圧倒的影響力に対して，ただ，上位の9行のみが辛うじて「国民経済的意義」をもち，それ以外は純粋に「地方的意義」があったにすぎない。[47)]

(2) 外国銀行の活動

民間大銀行の中で最大3行は，1905年以降に開設された外国銀行であった。抵当銀行，富くじ銀行を含めて，1912年までにブルガリアで設立された外国銀行は第12表の通りである。

---

45) Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 336-345.
46) Ödör, M., a, a, O. S. 237.
47) Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 353-356.
なお，ブルガリア金融構造を資産状況（1911年）についてみると，中央銀行3億1000万レバ他の国家銀行2億3500万レバ，民間銀行（国内資本系）1億レバ，外国銀行9000万レバであった（Lampe, J. R., and Jackson, M. R., op. cit., p 223)。

第12表　ブルガリアで活動した外国銀行　(単位：10,000フラン)

銀行名	設立年度	名目資本金	親銀行
Banque de Crédit	1905	300	Diskonto-Gesellschaft, S. Bleichröder, Norddeutsche Bank
Banque Générale de Bulgarie	1905	400	Banque de Paris et des Pays-Bas, Pester Ungarische Kommerzialbank
Banque Balcanique	1906	300	Wiener Bankverein, Crédit Anversois, Banque de l' Union Parisienne
Banque Commerciale et Foncière des Balcans	1912	1,000	Crédit Francais, Banque Internationale de St. Petersburg
Crédit Foncier Franco-Bulgare	1912	2,000	Société Générale, Union Parisienne-Paris, Banque d' Outrier-Bruxelles, Banque Internationale de St Petersburg, Crédit Français-Paris, Wiener Bankverein, Banque Balkanique de Sofia
Credit Foncier de Bulgarie	1912	?	Banque Générale, Banque Balkanique
Société Anonyme Bulgare de Banque et de Commerce	1912	?	Ungarische Bank und Handels A. G.
*Banque Générale Hypothecaire du Royaume de Bulgarie	1911	1,000	Banque Commerciale Hongroise de Pest, Banque de Paris et des Pay-Bas, Berliner Handelsgesellschaft, Banque Générale de Bulgarie, Banque Internationale de Bruxelles, Bulgarssche Handelsbank-Rustschuk-
Banque de la Loterie Bulgare	1905	85	Norddeutsche Bank, L. Behrens & Söhne, Hardy & Hinrichsen. Robert Th. Schröder, Banque de Salonique

資料：Weiß-Wartenstein, W. K., B. V. u. E. S. 356-357, 367, 380-381, 384, u. Ödön, M, a. a. O, S. 256-258より作成。

*Banque Générale Hypothecaire は，Crédit Foncier Franco-Bulgare に継承される。

ドイツ系銀行Banque de Crédit (Kreditna Banca) 以外の外国銀行，たとえば，Banque Générale de Bulgarie はフランスとハンガリー，Banque Balcanique はフランスとオーストリア，Banque Commerciale et Fonciére des Balcansはフランスとロシア，Crédit Foncier Franco-Bulgare はフランス，ロシア，ベルギー，オーストリア，ブルガリアなどの構成からも明らかなように，いずれもフランスの銀行資本を中核とする複数国の銀行資本から成立した多国籍銀行であった。

このような外国銀行は，総じて，自己資本が少なかったので，親銀行から融資された法外な借入金と親銀行の信用を背景にして集められた預金を運用資金の主たる源泉とし，これを純粋な銀行業務以外にも，自己勘定で行う商業取引に用立てた。というのは，とりわけ後者の業務においては高い利潤が生じたからであった。[48)]

48) 外国銀行の商業取引の対象となった商品は絹繭，バラ油，塩，石油，その他バルカンの産出物であった (Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 357)。

第13表 Banque de Crédit の経営状態 (単位：レバ)

勘定項目	1905／6	1912
資本金(払込)	1,000,000	3,000,000
準備金	—	102,875
(粗利益)		
前期繰越高	—	25,350
利益	155,721	487,222
	155,721	512,573
管理費・租税	129,878	282,791
(純利益，繰越含む)	25,843	229,782
準備金へ	—	30,664
配当金(5%)	—	150,000
役員賞与	—	20,443
繰越高	—	28,674
動産減価償却費	10,910	—
設備減価償却費	14,274	—
現金	197,406	338,595
手形	816,079	3,893,308
債務者勘定	3,407,964	11,420,025
債権者勘定	3,490,501	12,614,152
有価証券	39,710	294,829
手形保証	17,950	8,919,409
動産	30,000	1

資料：Mandel, J., „Die deutschen Auslandbanken am Balkan", in. a. a. O. S. 25より作成。

ブルガリア金融界でドイツを代表して活動した Banque de Crédit は，名目資本金300万レバ，(払込資本額は3分の1)，1株1250レバで2400株発行し，そのうち Disconto-Gesellschaft 880株，S. Bleichröder 672株，Norddeutsche Bank 320株，その他ブルガリア人所有400株などが引受け，Disconto-Gesellschaft のルッセル (Russell, EE. 後のブルガリア総領事) を頭取とし，ブルガリア有力政治家や銀行家を監査役会役員に含めて設立されたものであった。

したがって「ドイツ—ブルガリア間の通商関係が少なかったために，多かれ少かれ，はじめは，観察・啓蒙活動で，とりわけ，将来のブルガリアの国家事業を顧慮して」設立された子会社にすぎなかったとしても，当初より，ブルガリア政財界へ浸透し，1913年には，オーストリア・ハンガリー系銀行や国営銀行と協力して「ブルガリア国営鉱山」の設立に参加するまでに至った。

1906年に，Varna, 1910年に Rutschuk に支店を開設し[49]，同行の事業規模は1912年には設立当

49) Weiß-Bartenstein, Ebenda, S. 359-361.
Banque de Crédit の監査役会のブルガリア人役員として前大臣で銀行頭取 Eulogio Guergoief, 前ブルガリア首相 S. Danaw, 国民議会副議長 Goudeff, 前大臣 Sallabacheff, 銀行頭取 Vögeli などが含まれていた (Mandel, J., „Die deutschen Auslandsbanken am Balkan" in: a, a, O. S. 24)。

初のほぼ4倍弱にまで拡大し，払込資本金も3倍に引上げられた。Banque de Crédit の経営状態（1905年と1912年）を示したのが第13表である。明らかに，利益率は低く，リスクの可能性を含めると，純粋な資本運動としての面のみに限定すれば，必ずしも有益というわけではなかった。

だが，ボルフ(Wolff, M. J.)の指摘するように，Disconto-Gesellschaftの進出によって，「ドイツと台頭するバルカン国家との間に経済関係が創出され，これが重要な時期には，政治的にもまた価値のあるものとなる[50]」なら，まさしく，Banque de Crédit は，ドイツの「世界政策」を支える「国民的」金融資本の布石として位置づけられていたものといえよう。

IV　ブルガリア財政問題とドイツ銀行資本

ブルガリア公国の誕生は，同時に対外国家債務の発生をもたらした。同公国は，ロシア・トルコ戦争において，ブルガリア解放のためにロシアの支出した2644.7万フラン（1061.8万ルーブル）に及ぶ経費を国家債務として引受けた。無利子・不定額・断続償還によって1902年までに完済したこの債務が，ブルガリア最初の国家債務となった。

さらに，1885年，ブルガリア系住民が多数を占めるトルコ領自治州，東ルメリアを併合する。同地域のトルコに対する債務，1091万フランがブルガリアの負った第2番目の国家債務となり，これは1908年までに全額返済された。トルコに対しては，それ以外，東ルメリアの支払っていた貢納税を債務完済まで継続し，そのため，トルコへの支払総額は，債務と貢納税の両方で6393.8万フランに達した[51]。

したがって，国家設立への多大なコストを必要としたブルガリア財政は，そのうえ近代化促進の条件を形成するための鉄道・港湾などへの社会資本への投資，政情不安なバルカン半島で政治的自立維持のための国防費への過大な支出も加わって，当初よりきわめて厳しい状態であった。1910年に至る経過をみても，ほぼ半数近くの年度が支出超過であり，しかも収入超過の場合でさえも外債依存によるものであって（第1図），実体的には，均衡財政を確立しうる国家経済の構造を喪失していた。

それゆえ，1888年以降，外債の累積残高が増加しつづけたのは（第14表），脆弱な後進国経済に課したこうした性急な経済政策の帰結でもあり，この急激な近代化と政治的自立化への志向は，逆に「中枢」諸国への経済的従属化を深めることとなった。

ブルガリア財政を具体的に検討すると，主要な歳入項目は，直接税と間接税とから成り立ってい

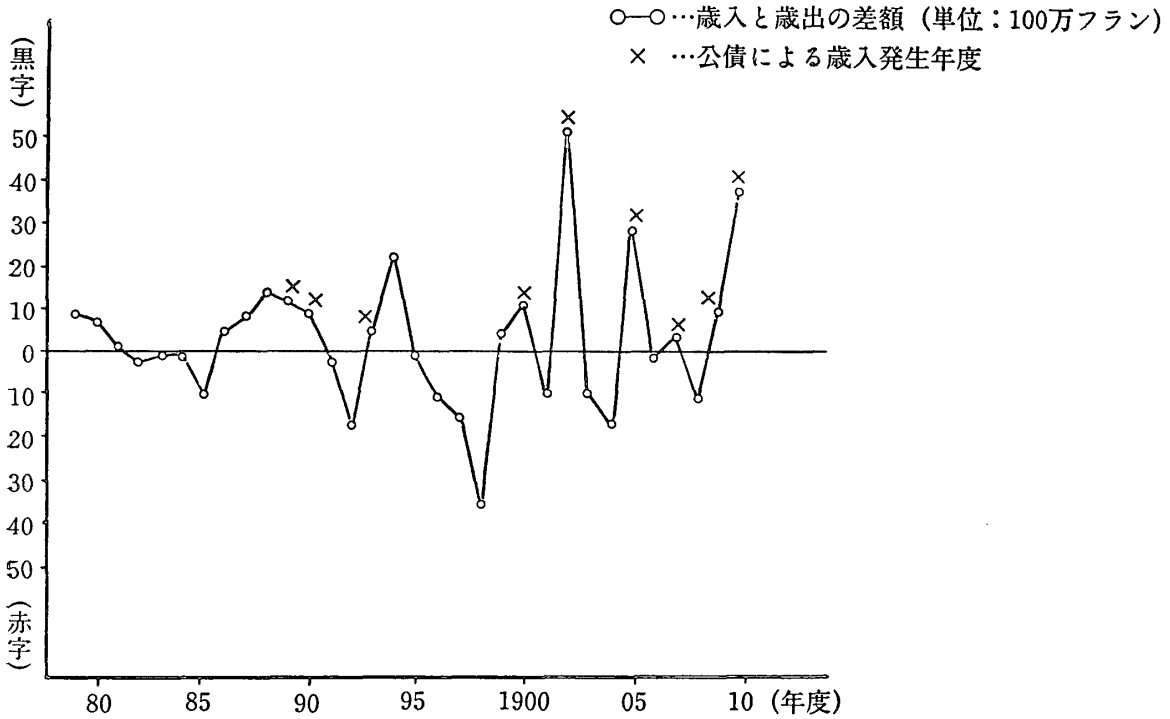
50）Wolff, M. J., Disconto-Gesellschaft, Berlin, 1930, S. 42.
51）„Die Finanzen Bulgariens," in: Balkan-Revue Heft, 4/5, 1914, S. 349-350, u. Weiß- Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 437-439.

第14表　公債累積残高の推移（1888年-1914年）　（単位：フラン）

年　度	公債累積残高	年　度	公債累積残高
1888	—	1902	195,100,500
90	76,303,000	04	274,445,000
92	74,640,000	06	363,086,000
94	104,671,500	08	445,673,000
96	144,695,500	10	517,984,700
98	141,258,500	12	603,799,618
1900	182,605,500	14	589,932,260

資料‥Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 456-457 より作成。

第1図　ブルガリア財政収支の状況（1879年-1910年）



資料：„Die Finanzen Bulgariens," in: Balkan-Revue, Heft 4/5, 1914, S. 358より作成。

た。1906年—1912年の事例によれば，前者のカテゴリーには，トルコ統治下時代の10分の1税をそのまま継承した土地税（粗収益の10分の1が租税となる。1700万フラン—1750万フラン），家屋税（300万フラン—320万フラン），家畜税（羊・ヤギが主体，400万フラン—440万フラン），通行税（360万フラン—400万フラン），付加税（1892年に導入，通行税を除くすべての直接税に3％の特別割増を課すもの，320万フラン—340万フラン），営業税（1895年に導入，何らかの職業・事業活動に従事した者の所得を課税対象とするもので累進課税方式を採用？）などの諸項目が属していた。[52]

後者のカテゴリーには，1911年では，輸入関税（2798万フラン），物品税（塩・酒精，飲料・植民地産

52）„Die Finanzen bulgariens" in: a, a, O. S. 359.

物，石油・電気など，1866万フラン)，タバコ税((284万フラン)，飲料製造・販売許可証(147万フラン)，輸出関税(101万フラン)などの諸項目が含まれていた。[53] これらの主要歳入項目以外では，印紙税収入，さらに鉄道，郵便，電話，電信などの国営事業の収益金のウェイトも高かった。

だが，これらの歳入項目は，前近代的なオスマン帝国時代の経済基盤を継承しつつ，輸出入関税と物品税，外国資本依存の社会投資からの収益，巨額な外債とであり，いわば歳入項目それ自体が「中枢」諸国の諸市場と直結して拡大するシステムに編入されていた。

第15表　ブルガリアの外債発行状況(1888年-1909年)　(単位：フラン)

発行年度	証券の名称	発行額	引受金融機関	資金用途・その他
1888	6%利付国債	46,777,500	—	Rustschuk-Varna間の鉄道建設支払
1889	6%利付抵当債	30,000,000	Wiener Bankverein, Österreichische Länderbank	国有鉄道債
1892	6%利付国家抵当債	142,780,000	Österreichische Länderbank, Ottomanbank, Banque de Paris et des Pay-Bas, Nationalbank für Deutschland	Kapitschau-Küstendil間の鉄道建設支払等
1896	5%利付農業債	30,000,000	上記銀行がOttmanbanbankの幹事下で参加	農業金庫の資産と利益が抵当
1900	6%利付大蔵省証券	25,000,000	Banque internationale de Paris, Banque de Paris et des Pay-Bas, Länderbank, Wiener Bankverein, Deutsche Bank, Mitteldeutsche Kreditbank	タバコ証票(消費)税が抵当
1902	5%利付国債	106,000,000	Russirsche Staatbank, Bank de Paris et des Pay-Bas, Deutsche Bank, Société Générale, Wiener Bankverein, Ottomabank, その他	タバコ証票税・タバコ生産税が抵当
1904	5%利付国債	99,980,000	Banque de Paris et des Pay-Basが幹事下でパリ，ブルッセル，アムステルダム，ロンドン，ウィーン，アントワープの各証券取引所で上場	印紙税等が抵当
1907	4 1/2利付国債	145,000,000	同上	1888年と1889年の6%利付債の残額借換
1909	4 3/4%利付国債	81,935,000	Crédit Mobilier, Wiener Bankverein	31%は鉄道建設 69%は未払債務への支払・トルコへの補償支払
	4 1/2%利付国債	100,000,000	同上	

資料：„Die Finanzen Bulgariens" in: Balkan-Revue Heft 4/5, 1914, S. 349-355, u. Weiß-Bartenstein, K. W. Ebenda, S. 438-449 より作成。

53) Weiß-Bartenstein, W. K., Ebenda, S. 424.

他方，歳出項目においては，すでに指摘した通り，国家主導によるブルガリア資本主義化と「世界市場」との結合を促進する経費が主体であった。[54)]

とはいえ，赤字財政の方法に基づくこうした近代化は，やがて公債の利払や借換のような非生産的用途への支出分が増大し，これに対応して最も確実な安定した歳入源は，硬直した国債費支払を保証する抵当として押えられた。結局，これらは，ブルガリアに外資を供給した「中枢」諸国の銀行資本の管理下におかれたのであり，その分ブルガリア財政の自主権は著しく制限されることとなった。

1909年までの時点では，9回にわたる各種の国債が発行され，それらは，Banque de Paris et des Pay-Bas, Crédit Mobilier, Wiener Bankverein, Deutsche, Bank, Ottoman Bank などの諸銀行を媒介にしてヨーロッパ各国の証券取引所に上場された（第15表）。

その中で，Deutsche Bank グループが幹事となり，同系列下のオーストリア・ハンガリー銀行資本Wiener Bankverein[55)] と共に主導したのは，1900年の6％利付大蔵省証券と1902年の5％利付国債であった。その目的は，同グループの保有していた Orientbahngesellschaft のブルガリア路線を同国に売却することにあり，いわば，そのための買取代金を供給することであった。[56)] また，1903年には，ソフィア市債を Berliner Handelsgesellschaft, Schaaffhausenscher Bankverein,

54)

ブルガリア国家財政（1910年）　（単位：100万フラン）

歳入項目	金額	歳出項目	金額
（経常収入）		（経常支出）	
直接税	47.68	宮廷費	3.42
間接税	66.11	公債利払	66.13
印紙税収入	10.65	大蔵省経費	7.87
科料収入	1.37	教会・文化費	4.30
鉄道収益	28.98	内務省経費	9.57
専売益金	12.57	教育費	21.27
臨時雑収入	13.55	司法省経費	5.02
（特別収入）		国防費	38.88
公債など	85.01	商・農務省経費	8.78
?	0.02	公共事業・交通・郵便事業	59.44
	—	?	3.64
合計	265.94	合計	228.32

資料：Makai ö, a, a, O. S. 236-237 u. „Die Finanzen Bulgariens," in: a, a, O. S. 358-362 より作成。

55) 拙稿「オスマン帝国におけるドイツ金融資本の鉄道事業について」『三田商学研究』第25巻5号(1982年)，134頁参照。

56) Kumpf-Korfes, S., „Die ökonomische Expansion des deutschen Finanzkapital in Bulgarien von Ende des 19. Jh, bis zum Ausbruch des ersten Weltkrieges," in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft, XVII. Jahrgang. Heft 11, 1969, S. 1434-1435.

Darmstädter Bank が引受け，その抵当は鉄道であった。[57]

したがって，ドイツ金融資本は，Banque de Crédit, Krupp の進出に呼応したDresdner Bank の国債引受失敗なども含めると，全体としては，確かにブルガリア国家と経済に次第に影響力を強めていったが，まだ，個別的金融資本の独自行動の域を出なかった。ドイツ金融資本の本格的な体系的展開は，1914年，5億フランの大型国債引受を主導した Disconto-Gesellschaft グループを中核とするドイツとオーストリア・ハンガリー銀行シンジケートの登場によって決定的となるのである。[58]

57) Flaningam, M. L., op. cit. p. 100.

58) Kumpf-Korfes, S. a, a, O. S. 1438.

5億フランの半分は旧債務（大蔵省証券）の返済に充当され，残りが鉄道などの生産的用途に支出された。ドイツ・シンジケートが全体の3分2を引受け，その他はオーストリア・ハンガリー，25%，オランダ3%，スイス1%で分担した。ドイツの参加銀行とその比率は以下の通り。

Disconto-Gesellschaft 15%, Dresdner Bank 15%, S, Bleichröder 8%, Bank für Handel und Industrie 6%, Commerz und Discontobank $2^1/_2$%, A. Schaaffhausen'scher Bankverein $2^1/_2$%, Norddeutsche Bank 3%, Sal, Oppenheim, jr, & Co. 6%, M. M. Waburg & Co. 6%, L. Behrens & Söhne $1^1/_2$%, Vereinsbank in Hamburg $1^1/_2$%, Schröder Gebrüder & Co. 1%, J. Dreyfus & Co. $^1/_2$%, したがって，Deutsche Bank グループは，ここには見当らない（Weiß-Bartenstnstein, W K., Ebenda, S. 450-451).

しかし，オーストリア・グループの中には Wiener Bankverein が参加している以上，同グループも間接的に参加することになるが，オリエント政策への Deutsche Bank の対応が必ずしも明白ではない。